

- 4 . 国土安全保障の動向調査

Study on Homeland Security Policy

 キーワード	国家安全保障、国土安全保障、危機管理、情報セキュリティ
Key Word	National Security, Homeland Security, Crisis management

1. 調査の目的

国際テロなどの脅威のほか感染症、食品安全など生起する脅威に曝され、その対応について政府は様々な施策を講じつつあるが、最近の我が国を取り巻く脅威の実相について把握分析し、その対応について国際的な観点を加味し我が国のトータルな安全(伝統的防衛を除く)について国土安全対策委員会を設置し広く検討を加えてきた。また先端科学技術の研究開発と適用について現実的な観点から動向の分析を行った。また近年の国際戦略環境の変化にともなう我が国の伝統的安全保障についても国家中枢が果たすべき役割とその体制的あり方についての検討を行い政策提言を行うことを目的とするものである。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査内容について

国家重要インフラに対する主要な政策動向とその課題の検討を行った。特に米国の国土安全保障に関しては最近の新たな改変や注力方向の変化について動向の調査を行った。国際的な連携について米国が求める具体的な日米協力については米国関係当局のトップリーダーとの意見交換を交え、特に国土安全保障省や国防総省などの要人と意見交換などで重点的に検討した。国家安全保障に関する国家中枢が果たすべき役割とその体制的あり方については官邸の機能強化に関する政府案が上程されたが昨今の政治状況の中で廃案となった。しかしながら最重要課題であることは変わりなく、我が国の有識者による検討を継続し、米国の3名の大統領安全保障副補佐官経験者(クリントン、ブッシュ政権)を招いて意見交換を行った。

昨今の朝鮮半島の核拡散問題などや軍事近代化が進む中国の軍部関係の戦略研究機関との意見交換などを行い、中長期の我が国の戦略環境の検討深化を図っている。

(2) 国土安全対策委員会の活動

本調査研究の母体としての役割が国土安全対策委員会であり、当研究所が事務局として活動している。委員会の活動については以下の通りである。国家利益を踏まえ、防衛関連の脅威・大規模事故・自然災害・テロ暴動等治安関係・感染症他・ガバナビリティ関連を始め国内の物理的・社会的安全に関わる全てを対象とするもので、ここでいう国土の定義とは「日本の国家と国民」全体を含む。特に

- 国際安全保障環境と国土安全保障
- 国内の不安定要因(国土安全への脅威)の検討
- フィジカルな国土安全対策
- 国土安全に関連する情報セキュリティ関連
- 重要インフラ防護
- 国土安全全体への脅威の評価・対応・被害軽減への方策に関する政策課題
- 民間と行政(中央・地方)の協調
- 国土安全保障に関連する人的・財政的・法的・科学技術など関連する事項
- 国土安全保障に関連する国際的な関係構築・国際戦略の検討その他

に関し検討を行っている。

	独立委員会	国土安全対策委員会
委員長	樋口廣太郎	アサヒビール(株) 相談役 元内閣「防衛問題懇談会」座長
委員長代理	石原 信雄	地方自治研究機構会長(元内閣官房副長官)
委員	荒木 浩	東京電力(株) 顧問(前東京電力(株)会長)
	相原 宏徳	元 内閣「安全保障と防衛力に関する懇談会」座長
	岩村 敬	TTI エルビュー(株) 取締役会長(元三菱商事副社長)
	大塚 陸毅	(株)損保ジャパン顧問 慶大教授(元国土交通事務次官)
	金澤 薫	JR 東日本(株) 取締役会長
	前田 忠昭	日本電信電話(株) 副社長
	佐藤 謙	東京ガス(株) 代表取締役副社長
	西岡 喬	世界平和研究所 副会長(元防衛事務次官)
	藤井 秀人	三菱重工業(株) 相談役
	山下 徹	日本政策投資銀行副総裁(前財務事務次官)
	御手洗富士夫	(株)NTTデータ 代表取締役社長
	三村 明夫	キヤノン(株) 代表取締役会長(日本経団連会長)
	柳井 俊二	新日本製鐵(株) 代表取締役会長(日本経団連副会長)
	谷野 剛	国際海洋法裁判所判事(元外務事務次官、元駐米大使)
	渡辺 修	(株)三菱総合研究所 取締役社長(前三菱東京 UFJ 銀行副頭取)
顧問	宮脇 磊介	石油資源開発(株) 副社長(元通産事務次官)
事務局長	稗田 浩雄	宮脇磊介事務所代表(初代内閣広報官)
		(財)未来工学研究所 理事

(3)主な成果

国際安全保障環境については東アジアの安定性に重点を置き、米国のスマートパワーを強調する第2次ナイ・アミテージ報告を分析し中期的な国際戦略環境への対応の資とした。また6各国協議が紆余曲折する北朝鮮核拡散問題などに関して影響の大きい中国の軍事委員会系統の中国国際戦略研究基金会や対外政策研究者との意見交換を北京で実施した。これについては戦略中枢の関係者が集まっており、内容は公開していない(新華社が実施のみ報道、我が国メディアも同種の報道あり)。

その他の政策検討については省略する。

